

お客様のケーススタディ



XpertEye: 津波および災害リスク管理における仙台市様への支援ソリューション

遠隔支援ソリューションが将来の自然災害に備えるために日本の仙台市で実証実験を行うなど、重要な役割を果たしています。

自治体をはじめ様々な方々に参考になるケースなので紹介致します。

背景

仙台市は、日本の東北地方に位置する太平洋沿岸の都市で、繰り返される地震や津波の歴史を持っています。特に2011年の東北地震は忘れられないものとなっています。潜在的な津波の脅威に直面して、仙台市は災害対策の強化に取り組んでいます。その対策の一環として、防潮壁の建設や避難タワーの設置、避難経路と標識の確立などが行われています。

海岸沿いには13か所の津波避難施設があり、災害時には市民はいつでもそこに避難することができます。各施設は100人から200人程度の避難者を受け入れることが可能です。津波発生時には、大勢の避難者が想定され、避難者に確実な

支援を提供するため、避難所との効率的な通話手段が必要とされます。

仙台市は、防災に関連するビジネスの創造と促進を目指す「仙台 BOSAI-TECH イノベーションプラットフォーム」を通して、被災者と救助チームの間のコミュニケーションギャップを埋めるために、AMAの提案を受け、今回の実証実験を実施しました。



課題

したがって、避難者に適切な支援を提供し、安全を確保するため、より実用的で使い勝手の良いコミュニケーションシステムが必要とされる。

- 津波発生時に、災害対策本部側では各避難所の状況把握が困難。
- 避難者に的確な支援を提供するためには、正確且つタイムリーな情報収集が不可欠。
- 従来の通信インフラが深刻な影響を受けたり、中断されたりする可能性があり、緊急事態時において迅速な接続が困難になる。
- 各避難所にある既存の「IP無線機器」(音声メッセージのやりとりに使用)の使い方が複雑で利便性に欠け、シェルターに数日間滞在する避難者を十分にサポートできない。



解決策

避難所におけるこのような課題を解決するため、AMAXはXpertEye遠隔支援を使って避難者の状況把握を行う実証実験を提案。災害対策本部はまずはIP無線機を利用し避難者の電話番号を取得。その後、避難者のスマートフォンにリンクを送信しビデオ通話を実施出来るようにしました。本方法により避難所の状況をよりの確に把握することができ、遠隔支援を効果的に進めることができた。

救助オペレーター 避難者の誘導 本部から



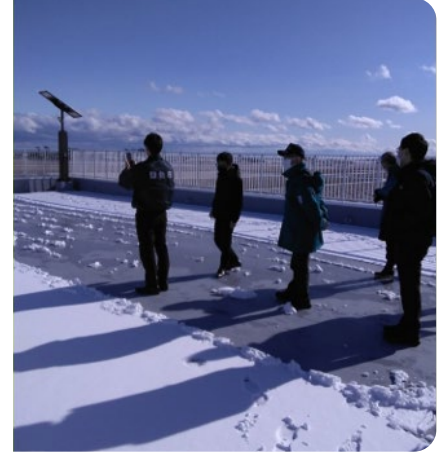
++ 主要なメリット



XpertEye招待リンク受信後のIP無線への応答



ガスコンロ設置のための遠隔ガイダンス



避難所周辺の目視による被害状況の確認

- シームレスなコミュニケーションツールXpertEyeは、被災者、救助チーム、支援ネットワーク間の信頼できる継続的な通信チャネルを確立し迅速且つ正確な情報交換を可能にします。
- シェルター宿泊支援 このソリューションでは、避難者が快適に過ごせるよう、利用可能なスペース、安全、必要なリソースに関するガイダンスや情報をリアルタイムで提供します。例えば、本部のオペレーターは避難者の人数や健康状態の確認、ガスカートリッジ式ストーブの安全な使用方法の案内、救命胴衣の利用方法、毛布の場所の指示など様々なことを実施可能です。
- 状況認識:リアルタイムのビデオ通信により、避難所周辺の被害に関する重要な情報が得られます。
- 迅速な対応:XE aRソリューションのリアルタイム性により、救助隊は被災者の要求に迅速に対応することができ、より迅速且つ効率的な救助活動が可能になりました。
- 精神的面でのサポート:ビデオ通話で人とつながり顔を見ることができると、被災者は非常に大変な状況下においても安心感を得て精神的な支えとなります。

避難者役のコメント：

- SMSリンクをクリックするだけなので分かりやすかった
- 使いやすいユーザーフレンドリーなブラウザインターフェース
- 防災センター側のスタッフとのビデオ通話で安心感を得られる

災害対策本部のコメント：

- シンプルで直感的な操作が出来る
- 明確な指示を出す際に便利なポインタ機能
- 画面共有機能で避難者の不安を解消
- 様々な分野・用途に対応する汎用性の高いシステム

結論

XpertEyeのシンプル且つ使いやすいソリューションで、強固なコミュニケーションチャネルを確立し、災害時におけるリソースの最適化を可能にすることで、実証実験で自然災害に対処する体制の強化が可能であることを確認。次のステップではXpertEyeの使用を緊急事態に加えて、自治体の資産管理、設備点検作業、設備の故障対応、監査など他の部門にも拡大を検討しています。

遠隔支援を用いて災害への備えを強化することに関心がございましたらお気軽にお問い合わせください。